

恐れていた事態がついに噴出したかの感が深い。北京の日本大使館と上海の日本總領事館が、暴徒によつて投石の威嚇を受けた。反日モハ沿海諸都市から東北部、わざりに内陸部へと波及する可能性が高い。

# 論壇



わたなべ とし お  
渡辺 利夫  
拓殖大学学長

文藝の世界

権威と人脈において鄧小平氏に劣る江沢民氏が企図した政権基盤強化策にほかならない。反日が中国人の草の根にまで深く及んだことを、今回の事件は如実に示した。

反日は不満層の鬱積の吐け口である。抗日戦争勝利以後、共産党支配の正統性を世に訴える最も重要な根拠であり、愛国は反日と同義である。「愛国無罪」をスローガンに掲げ人々を抑圧することは、党

日本一のアートが世界に認められるところにならなかった。だが、市場経済の敗者たる者たちの懲りによって起き起つた反日の矢が、脆弱な政権基盤の現政府の方に向きを変える。い。という危険性は排除できない。

「社会主义市場経済」の矛  
盾のツケは、誰が払うんじよ  
なるのだろうか。中国は今や  
世界経済の牽引役ともなって  
いる。今回の事態を中国がどう  
のように收拾するかは、中国  
が真に市場化を志向している  
か否かの試金石である。

# 中国「市場化」の矛盾表面化

が透けて見える。

部へと波及する可能性が高い。  
投石する暴徒に公安当局が威圧を加えている様子はない。威圧がなかったといつては、党による許容・黙認があつたと判断していいだれ。実際、17日の日中外相会談において、李肇星外相は自国の責任を認めず、中國人民の心を傷つけた日本政府に問題ありとする対応に終始した。強硬外交により、日本の讓歩を引き出す手段として、反日運動を利用しようとする意図

## 「反日」拡大の意味

現在に至る反日運動の起<sup>は</sup>源<sup>は</sup>——1994年の江沢民政権による「愛國主義教育綱要」の発表であった。愛國主義の雰囲気を醸成するため、反日教育を徹底させ、盧溝橋近くにある「抗戦記念館」のよつた「愛國主義教育基地」を全土に建設して、日本憎悪

が頭に在化した要因である。92年から加速した中国の市場経済化は、勝者を生み出す一方で、膨大な数の敗者を群生させた。都市就業者2億4000万人の中、失業者は3000万人と推計され、内陸部や村から沿海部都市に向けて流動する一億人超がこれに加わる。社会的不満層の鬱積は、

の正統性の否定につながりかねない。

日本企業の対中貿易が拡大し、日本の対中進出も大きくなり伸びている。「政治経営」といわれるが、これが「政治冷感」に転じないうちが間違いない。中国での日本企業の事業展開が、政治と無関係であるはずはない。今回の反日暴動を、中国の「政治リスク」をしかるべき評価するための教訓となるべきである。

合理的な多国間で共有化され  
ための道筋が、多少とも明るい  
展望をもって描かねばなら  
ない。今回の反日暴動と由  
國政府の対応は、一つの大國  
が同じ「共同体」の中に住ま  
うとする難しさを、劇的な形  
で物語つたものといふべき。  
◆

専門は開発

専門は開発経済学。65歳。